

国 名 事 業 名	大韓民国 ①教育施設拡充事業 ②教育施設（基礎科学分野）拡充事業 ③教育施設拡充事業																																																																						
借 入 人 事 業 実 施 機 関	大韓民国 文教部（Ministry of Education）																																																																						
交 換 公 文 締 結 借 款 契 約 調 印	① 1980年1月 1980年1月	② 1981年1月 1981年2月	③ 1985年9月 1985年12月																																																																				
貸 付 承 諾 額 貸 付 実 行 額	① 10,000百万円 10,000百万円	② 6,000百万円 6,000百万円	③ 15,200百万円 12,084百万円																																																																				
事業概要と基金分	<p>本事業は、第4次及び第5次経済開発5か年計画の下、同国高等教育部門の教育機関における優秀な人材の育成並びに研究活動の活性化を目的として教育機関の教育及び研究用機器の拡充を図るものである。対象となる教育機関はそれぞれ①私立医科大学、同付属病院及び国立工科大学、②私立の理工系大学（基礎科学分野）、③私立及び国公立の理工系大学院及び医歯学系大学（含む付属病院）である。うち基金借款対象は機器購入にかかる外貨分全額である。</p>																																																																						
主要計画/実績比較	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(計 画)</th> <th>(実 績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業範囲：</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 対象教育機関数</td> <td>8校</td> <td>12校</td> </tr> <tr> <td>実験研究機器</td> <td>約 3,900種 / 8,100点</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>② 対象教育機関数</td> <td>25校</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>実験研究機器</td> <td>4,327校</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>③ 対象教育機関数</td> <td>61校</td> <td>56校</td> </tr> <tr> <td>実験研究機器</td> <td>1,067種 / 7,228点</td> <td>4,781種 / 9,869点</td> </tr> <tr> <td>○事業期間：（調達開始～調達終了）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 1980年第1四半期～1982年第1四半期</td> <td>1980年第1四半期～1983年第3四半期</td> </tr> <tr> <td>(2年)</td> <td>(3年半)</td> </tr> <tr> <td>② 1980年10月～84年6月</td> <td>1981年1月～84年12月</td> </tr> <tr> <td>(45カ月)</td> <td>(48カ月)</td> </tr> <tr> <td>③ 1985年4月～88年6月</td> <td>1987年1月～90年4月</td> </tr> <tr> <td>(45カ月)</td> <td>(40カ月)</td> </tr> <tr> <td>○事業費：</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>① 外貨 10,000百万円</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>内貨 27,358百万ウォン</td> <td>14,636百万ウォン</td> </tr> <tr> <td>(合計) 21,895百万円</td> <td>16,364百万円</td> </tr> <tr> <td>為替レート ¥1=2.30ウォン</td> <td>¥1=2.30ウォン</td> </tr> <tr> <td>② 外貨 6,000百万円</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>内貨 19,261百万ウォン</td> <td>3,948百万ウォン</td> </tr> <tr> <td>(合計) 13,382百万円</td> <td>7,510百万円</td> </tr> <tr> <td>為替レート ¥1=2.61ウォン</td> <td>¥1=2.61ウォン</td> </tr> <tr> <td>③ 外貨 15,200百万円</td> <td>12,084百万円</td> </tr> <tr> <td>内貨 11,597百万ウォン</td> <td>29,533百万ウォン</td> </tr> <tr> <td>(合計) 18,652百万円</td> <td>17,341百万円</td> </tr> <tr> <td>為替レート ¥1=3.36ウォン</td> <td>¥1=5.62ウォン</td> </tr> <tr> <td>基金借款対象は外貨分全額</td> <td>基金借款対象は外貨分全額</td> </tr> </tbody> </table>				(計 画)	(実 績)	事業範囲：			① 対象教育機関数	8校	12校	実験研究機器	約 3,900種 / 8,100点	同左	② 対象教育機関数	25校	同左	実験研究機器	4,327校	同左	③ 対象教育機関数	61校	56校	実験研究機器	1,067種 / 7,228点	4,781種 / 9,869点	○事業期間：（調達開始～調達終了）			① 1980年第1四半期～1982年第1四半期	1980年第1四半期～1983年第3四半期	(2年)	(3年半)	② 1980年10月～84年6月	1981年1月～84年12月	(45カ月)	(48カ月)	③ 1985年4月～88年6月	1987年1月～90年4月	(45カ月)	(40カ月)	○事業費：			① 外貨 10,000百万円	10,000百万円	内貨 27,358百万ウォン	14,636百万ウォン	(合計) 21,895百万円	16,364百万円	為替レート ¥1=2.30ウォン	¥1=2.30ウォン	② 外貨 6,000百万円	6,000百万円	内貨 19,261百万ウォン	3,948百万ウォン	(合計) 13,382百万円	7,510百万円	為替レート ¥1=2.61ウォン	¥1=2.61ウォン	③ 外貨 15,200百万円	12,084百万円	内貨 11,597百万ウォン	29,533百万ウォン	(合計) 18,652百万円	17,341百万円	為替レート ¥1=3.36ウォン	¥1=5.62ウォン	基金借款対象は外貨分全額	基金借款対象は外貨分全額
	(計 画)	(実 績)																																																																					
事業範囲：																																																																							
① 対象教育機関数	8校	12校																																																																					
実験研究機器	約 3,900種 / 8,100点	同左																																																																					
② 対象教育機関数	25校	同左																																																																					
実験研究機器	4,327校	同左																																																																					
③ 対象教育機関数	61校	56校																																																																					
実験研究機器	1,067種 / 7,228点	4,781種 / 9,869点																																																																					
○事業期間：（調達開始～調達終了）																																																																							
① 1980年第1四半期～1982年第1四半期	1980年第1四半期～1983年第3四半期																																																																						
(2年)	(3年半)																																																																						
② 1980年10月～84年6月	1981年1月～84年12月																																																																						
(45カ月)	(48カ月)																																																																						
③ 1985年4月～88年6月	1987年1月～90年4月																																																																						
(45カ月)	(40カ月)																																																																						
○事業費：																																																																							
① 外貨 10,000百万円	10,000百万円																																																																						
内貨 27,358百万ウォン	14,636百万ウォン																																																																						
(合計) 21,895百万円	16,364百万円																																																																						
為替レート ¥1=2.30ウォン	¥1=2.30ウォン																																																																						
② 外貨 6,000百万円	6,000百万円																																																																						
内貨 19,261百万ウォン	3,948百万ウォン																																																																						
(合計) 13,382百万円	7,510百万円																																																																						
為替レート ¥1=2.61ウォン	¥1=2.61ウォン																																																																						
③ 外貨 15,200百万円	12,084百万円																																																																						
内貨 11,597百万ウォン	29,533百万ウォン																																																																						
(合計) 18,652百万円	17,341百万円																																																																						
為替レート ¥1=3.36ウォン	¥1=5.62ウォン																																																																						
基金借款対象は外貨分全額	基金借款対象は外貨分全額																																																																						

総合評価

(1) 事業範囲：①において対象校の変更、③においては対象校及び調達品目の変更があったが、これらは学校組織の新設・入学者の増加・既存設備の陳腐化による廃棄等、計画時からの状況の変化に適切に対応したものと判断される。

(2) 工期：①において全12校の内1校で調達回数が増えたことから約1年半の遅延が生じているが事業の大部分では特段の遅れはなかった。③においては、急速な円高に対応するために学校毎の資金配分の見直し、及びそれに付随して調達品目の見直しが必要となったことから調達開始が遅れているが、これは不測の事態に対応したものでやむを得なかったと判断できる。

(3) 事業費 ①及び②において内貨分（基金融資対象外）が計画に比べ減少したが、これは内貨分の機器リストの見直しの結果である。③に関しては急速な円高の進行により外貨分がコストアンダーラン、また施設改修費や既存機器補修費の増加等により内貨分がコストオーバーラン、と外貨・内貨それぞれでコストの変動はあったものの、総事業費で見るとほぼ計画どおりとなっている。

(4) 事業実施体制：上述のように①、②に関してはスコープ・工期ともほぼ計画通り、③については調達開始が約2年遅れ、調達品種／数量が増大しているが、これは急速な円高の進行等の不測の外的要因の変化に適切に対応したものと判断できる。本事業は数千点に及ぶ機器を韓国全土に広がる各大学に供与する案件であり、事業実施において調達が当初の予定通りスムーズに行われたか否かが重要なポイントとなるが、その意味でも、実施機関の能力に特別問題はなかったと判断される。また、調達品目選定の段階においてエンドユーザーである各大学のニーズを十分反映させることが可能な体制をとっていたことは評価に値する。

(5) 運営・維持管理体制：①サプライヤーによる機器使用のためのトレーニング・保守管理サービス、②各大学による自主点検、③文教部による総括管理、が組織的かつ計画的に実施されており、体制として問題ないものと判断される。

今後本事業による効果を持続的なものとしていくためにはRunning Cost（試薬、電気代等）及びスペアパーツの確保に留意し、適宜機器の品質水準の見直しを行い、適切な時期に更新していけるような予算措置を含めたフォローアップ体制が文教部および各大学においてとられていくことが重要である。

事業効果

本事業により、これまで不足していた理工系・医歯学系高等教育機関の教育・研究機器が補われ、各大学における設備の充足率は概ね審査時の目標値を達成することができた。また、間接的には各大学における教育の改善及び研究活動の活性化、さらには韓国産業界及び医療界への人材供給に寄与したといえることができる。

(備考)

評価報告日：1995年3月